



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3270 号 2016.9.22 発行

子供を犯罪から遠ざけるために 自立促し信頼を築く 産経新聞 2016年9月21日



母親が子供とのコミュニケーションについて学ぶ人間関係講座＝大阪市北区

世間の注目を集めるような事件を起こした人が、一見ごく一般的な家庭で育てていることは少なくない。成人の過ちに親の責任を問うことには賛否があるものの、子供が将来、犯罪に手を染めることがないように親にできることはないのだろうか。
(加納裕子)

◆能動的に聞く

「子供に対する不安や期待が大きいときに限って過干渉してしまうんです」「子供には自分で解決する能力があると信じて。それが自立に結びつきます」

9月13日、大阪市北区で開かれた「日本心理福祉教育研究所」(兵庫県西宮市)の人間関係講座。6人の母親が同研究所代表の小野沢みさをさん(73)を囲み、子供とのコミュニケーション法について学んでいた。

親子のコミュニケーション法を中心とした講座やカウンセリングを長年続けてきた小野沢さんは「子供を犯罪から遠ざけるためには、自ら善悪の判断ができるように自立させることが大切。親子の絆は罪を犯しそうになったときの歯止めとなり、犯罪を防ぐことにもつながります」と話す。

子供の自立を促し信頼関係を築くために同研究所が重視するのは、子供の発言や思いを親がまず受け止め、それが本人に伝わるようにそのまま「こうだったんだね」と繰り返す「能動的な聞き方」。何かを改善してほしいときには「あなたはこうなさい」と指示するのではなく、子供の困った行動が親にどんな影響を与え、親がどんな気持ちになるのか「わたしメッセージ」で伝える。子供が親の気持ちを理解し、自分で解決法を考えることで自立につながっていくという。

万が一子供が法を犯したらどうすればよいのか。小野沢さんは「子供が親を避けたり反発したりする場合がありますが、親は『お帰り』『おはよう』『ごはんあるよ』とだけ言い続けて」とアドバイスする。「二度としないで」などと何度も注意すると子供は「親はどうせ自分を信じていない」と感じ、かえって再犯へのハードルが低くなってしまいうため、逆効果だという。

◆力みを捨てる

奈良少年刑務所で9年間、教育専門官として3千人以上の入所者と向き合った臨床心理士の竹下三隆さん(61)は「親の必死さが子供をゆがめてしまうことがある」と指摘する。

平成23年、奈良少年刑務所で受刑者の保護者25人に子育てについてアンケートしたところ、「しつけは厳しくした」とした親は14人、「あてはまらない」と答えた親は1人だけだった。また、ほぼ全員の24人が「『人に迷惑をかけるな』と言って育てた」とし、

乳児期に手間のかかる布おむつだけを使用した親も6人いたという。

竹下さんによると、親が“正しいこと”に邁進（まいしん）すると、子供に対して許せないが増える。厳しいしつけや期待は「今のままのあなたではいけない」というメッセージとなり、「愛してもらえない」という飢餓感につながることもある。「人は誰でも愛されたい本能がある。それが無い受刑者はいなかった」と竹下さんは振り返る。

幼少期から強さを求められる男性は特に、愛を求める欲求を抑圧されがちだ。竹下さんは「親は男の子にも『泣くな』とは言わず、『甘えるな』ではなく『甘えろ』と言ってほしい。その前に、親自身が誰かに甘えることも大切。人は自分がされたことを、自然と他人にもできるのです」と話している。

■子供時代に大切なこと

- 1、十分なスキンシップや話を聴いてもらう体験をする
- 2、1人で解決できないことを人に相談できるようになる
- 3、「大切にされている」「必要とされている」という実感を持つ
- 4、男らしさや女らしさにこだわりすぎず自分らしさを大切にする
- 5、自分の思いや考えをはっきりと言えようになる
- 6、文章で気持ちを表現し、スポーツなどでストレスを発散する
- 7、失敗に過剰に反応しないようにする
- 8、人に少し甘えられるようになる
- 9、自分を認め、自分らしく生きることの心地よさを知る
- 10、「優越感」ではない自信を持つ（竹下三隆さんへの取材による）

【相模原殺傷事件】措置入院させた判断は標準的



厚労省の検討チームが中間まとめ

福祉新聞 2016年09月21日 編集部
塩崎恭久・厚生労働大臣に 中間報告を渡した
山本座長（左）

神奈川県立の障害者支援施設「津久井やまゆり園」（相模原市）で起きた殺傷事件をめぐる厚生労働省の再発防止検討チーム（座長＝山本輝之・成城大教授）は14日、中間報告をまとめた。事件前、植松聖容疑者を措置入院させた相模原市の判断は「標準的」だったが、容疑者がどのような精神障害だ

ったかは明確にしなかった。一方、入院中の対応は不十分だと判断。患者が入院中から措置解除後まで継続した支援を受けられるよう、法改正も視野に入れた制度的な対応が必要だとした。

福祉施設は防犯点検

再発防止の具体策は今秋にまとめる。法改正が必要となれば、障害者団体などの代表者も入った審議会で議論して詳細を詰める。福祉施設の防犯対策は、日常的な対応と犯行予告があった場合の緊急時の対応に分けて、厚労省が具体的な点検項目を早急に示す。

中間報告は、容疑者を精神障害者だと認識し措置入院を命じた相模原市の対応は標準的だった。一方、容疑者の入院先である北里大東病院（同市）については「容疑者を麻薬中毒とは判断せず、薬物の再使用を防ぐための治療プログラムを検討することもなかった」と批判した。

躁うつ病の可能性

この点に加え、同院が「大麻による精神および行動の障害」以外の精神障害（躁うつ病など）の可能性を考えて生活歴を把握したり心理検査をしたりしなかった点も不十分だと

した。一般的に、大麻の吸引だけで他害を公言することは考えにくいことも補足した。

ただし中間報告は、容疑者が大麻による障害だったのか他の精神障害があったのかは結論づけていない。その判断は保留しつつ、いずれであっても同院の対応が不十分だったことを強調した。

措置解除した同市の対応については、「容疑者の退院後の継続的な医療などの支援内容も検討されなかった。単に措置解除だけが行われてしまった」とし、不十分だったとの見解を示した。

新事実乏しく論評

この事件をめぐるのは、そもそも容疑者が精神障害者なのか、措置入院させたことが妥当だったのか疑問視する声があるが、中間報告はそうした疑問を退けた。しかし、その根拠となるような新しい事実は乏しく、論評にとどまっている。

例えば、2月19日の緊急措置入院時の「躁病」という診断については、容疑者が犯行予告を書いた手紙に言及し、「本人の思想信条の範ちゅうとも捉え得るが、誇大的かつ論理が飛躍した考えと捉えることも可能」との見方を示した。

その上で「この指定医は、気分の変動に伴って実際に人を殺す可能性が高まり得ると考え、精神障害による他害のおそれがあると判断した」とし、その判断を追認した。

中間報告のポイント

- 精神障害による他害のおそれがあるという措置入院の判断は、精神保健指定医として標準的だった
- 北里大東病院は薬物の再使用を防ぐ治療プログラムを検討しなかった。「大麻による精神および行動の障害」以外の精神障害の可能性も考えなかった。いずれも不十分な対応だった
- 容疑者の措置症状が消退したとする判断は指定医として標準的だが、相模原市が措置解除後の継続的な支援内容を検討しなかった点は不十分だった
- 再発防止策として、患者が入院中から措置解除後まで継続して支援を受けられるよう制度的対応が不可欠だ
- 福祉施設における防犯対策は「日常の対応」と犯行予告のある場合など「緊急時の対応」に分けて点検する

孤立防ぎ再発防止

こうした前提に立ち、中間報告は「入院中から措置解除後まで患者が医療や生活面での支援を継続的に受け、地域で孤立することなく生活することが今回のような事件の再発防止につながる」とした。

その実現に向け、保健所の人員を強化するなど必要な予算措置を図った上で、「保健所のある自治体が措置権のある都道府県・政令市から支援プロセスを確実に引き継ぎ、支援を調整する仕組み」を制度的に担保する方向性を打ち出した。

事件は7月26日未明に発生。元職員、植松容疑者が入所者を刃物で刺し、19人が死亡、職員を含む27人が負傷した。安倍晋三首相は同28日、厚労省を中心に再発防止策を検討するよう指示した。

精神科医らを委員とした厚労省の検討チームは8月10日に初会合（非公開）を開催。容疑者の両親らに聞き取るなどして事実関係を検証し、月内に中間報告をまとめる予定だったが、委員間で見方が一致せず延びていた。

東佐賀病院、不審者侵入想定し訓練 重度障害者入院 佐賀新聞 2016年09月21日

相模原市の知的障害者施設で7月に起きた殺傷事件を受け、重度の障害がある患者が入院している国立病院機構・東佐賀病院（三養基郡みやき町）で20日、不審者の侵入を想定した訓練があった。医師や看護師ら約40人が参加し、自らの安全を守りつつ、患者が逃げる時間をどう稼ぐか、実践形式で手順を確認した。

訓練は、不審者が夜間に病棟に侵入した想定で実施した。刃物を振り回す不審者役の鳥栖署員に対し、看護師らが一定の距離を保ちながら椅子やほうきで威嚇、その間に、ベッドに横たわっていた患者役を安全な場所まで避難させた。



救急指定病院の東佐賀病院は、急患に備えて夜間も玄関を開放している。関係者は「開けているのが一般的だが、今後は一定の時刻以降は施錠しようか」という話も出ている」と述べた。夜勤の看護師は女性が多く、「不審者をどれだけ足止めできるだろう」と不安視する声も上がっていた。椅子などを手に取り、協力して不審者役（右）に応戦する看護師ら＝三養基郡みやき町の東佐賀病院

国立病院機構は事件を受け、防犯体制の強化を全国の関係機関に通達、東佐賀病院は8月に鳥栖署へ協力を依頼した。同院は6病棟のうち3病棟が重度心身障害児・者向けで、全165床がほぼ埋まっているという。

湖上スポーツ誰もが楽しく 滋賀、琵琶湖で普及イベント開催

京都新聞 2016年09月21日
初開催の「BIWAKO湖フェス」をPRする琵琶湖ローイングCLUBの小原さん（左）ら＝大津市・県庁



パラローイング（障害者ボート）の普及を図るNPO法人「琵琶湖ローイングCLUB」が24、25日、大津市茶が崎のびわこボートレース場でボートやカヌーを体験できる「BIWAKO湖（うみ）フェス」を初めて催す。身体が不自由なメンバーらが指導に当たり、障害の有無に関わらず誰もが湖上スポーツを楽しめるイベントを目指す。

同CLUBは2014年に設立。現在25人が大津市の瀬田川などで練習し、リオデジャネイロパラリンピックの世界最終予選に出場した選手もいる。競技の普及と障害者スポーツへの理解を深めてもらおうと、公益財団法人日本財団の「海と日本プロジェクト」の助成を受けて開催する。

ボート体験は初心者も乗りやすい5人乗りのナックル艇を使用する。メンバーがこぎ方を教え、NPO法人瀬田漕艇倶楽部（同市）や地元の高校生ボート部員が同乗してサポートする。2人乗りのレジャー用カヌーのほか、サーフボードの上に乗って1本のパドルで水をかく「スタンドアップパドル」や、透明のチューブの中を走る「ウォーターチューバー」の体験もある。

会場には近江米と湖国産食材を使った「おおつ近江米カレー」や近江牛などの飲食ブー

スが約10店舗並び、ステージでラジオの公開生放送などがある。両日とも午前10時～午後4時。入場無料。体験は各1回500円。

15日に同市の県庁で会見した同CLUBの小原隆史代表理事(47)は「障害のある人もない人も一緒にスポーツを楽しめる場所を増やしたい。その思いをこのイベントで感じてもらえたら」と話す。

乳幼児の虐待死防げ 「こうのとりのゆりかご」関西に



カンテレワンドー 2016年9月20日
望まない妊娠などをした女性が、赤ちゃんを匿名で預ける「こうのとりのゆりかご」。赤ちゃんの命を救う最後の砦とされる一方で、様々な難しい問題も指摘されています。熊本で始まったこの取り組みが、今、関西ではじまろうとしています。赤ちゃんの時の写真を見て盛り上がる親子。

親子の間に血のつながりはありません。

生まれたのは熊本市の慈恵病院。

赤ちゃんを匿名で預かる「こうのとりのゆりかご」を設置している病院です。

熊本で始まった「ゆりかご」の試みが今、関西で始まろうとしています

【実行員会の参加者】「賛否両論あると思います。でも本当に一つの命をみんなで救うことがとても大切だと思います。」

今年3月、大阪に医療関係者や弁護士、議員など様々な立場の人々が集まりました。

2年後をめどに、関西での「こうのとりのゆりかご」設置を目指し、実行委員会が動き始めたのです。

【人見滋樹代表】「今殺しかねない人に手を差し伸べるというのが大事。」

心中以外の虐待で死亡する児童は、毎年およそ50人。

先日発表された国の調査ではその6割以上が0歳児で、生後1日以内の赤ちゃんが半数を超えました。

「望まない妊娠」だったことがその主な原因となっています。

赤ちゃんの命を救いたいと9年前、熊本市の慈恵病院で「こうのとりのゆりかご」が設置されました。

10年前、匿名で赤ちゃんを預かる「こうのとりのゆりかご」の設置を熊本市に申請しました。

すると「匿名によって子どもに不利益が生じるのではないか」といった激しい議論が沸き起こりました。

【安倍首相(当時)】「匿名で子どもを置いておけるものを作るのがいいのか?私は大変抵抗を感じますね」

慈恵病院の蓮田院長は反論しました。



【慈恵病院・蓮田太二院長】「赤ちゃんの命が助かるかそれとも命を亡くすか、という問題の時には、その出自を知る権利以前の問題があると思うんですね」

民間主導で始まった「ゆりかご」に今年3月までの9年間で125人の赤ちゃんが預けられ保護されました。

しかし病院は赤ちゃんのその後の人生に関わっていくことはできないのです。

【蓮田太二院長】「そういう遺棄された赤ちゃんは、児童相談所の権限で全部措置入所になる。病院はどうすることもできない。今も」

ゆりかごに預けられた赤ちゃんについて、病院は児童相談所に通告する約束になっています。

児童相談所は赤ちゃんをすぐに乳児院に引き渡し、匿名性を重んじるという病院の方針とは別に手がかりがあれば、親を探す調査を行います。

親が分からない場合、施設から養子縁組や里親制度に移行するには長い時間がかかると言います。

関西大学の山縣文治教授は熊本市と一緒に「こうのとりのゆりかご」の検証を行ってきました。

【関西大学・山縣文治教授】「ゆりかごを利用するかどうかによって、その後のルートが全く違ってくる。場合によっては養子縁組の期間を逸してしまう」

ゆりかごの匿名性について、山縣教授はもう一つの問題点を指摘します。

子どもが将来、自分の生みの親について知ることができないのです。

【山縣文治教授】「子どもが親を知る権利と子どもが命を守るという権利その二つがぶつかりあっている。もはや10年近くたっているのに未だに匿名性の問題に対して見解を示していない国に問題がある。」

ゆりかごに預けられる前に、病院が赤ちゃんや妊娠をした女性のためにできること。それが慈恵病院で24時間行っている「相談」業務です。

相談を呼び掛けるHPの更新などで、その件数は激増し、去年は5000件を超えました。

相談で繋がれた命があります。森崎晴斗君、



3歳。

結婚から10年間、森崎さん夫婦は子供を授かることができませんでした。

7年前、特別養子縁組で兄の悠貴君を迎え、3年前、慈恵病院で生まれようとしていた晴斗君を紹介され、熊本に駆けつけました。

晴斗君は、慈恵病院に相談した女性がそのサポートで出産した赤ちゃんでした。産んだ女性の同意の下、晴斗君は生まれて

すぐに森崎さん夫婦に託されました。

森崎さんは晴斗くんを福井県に連れて帰り、半年間の試験期間を経て特別養子縁組を組み、戸籍上も親子になりました。

【森崎千春さん】「子どもたちは、かけがえのないものですよね」

【妻・麻紀さん】「やっと授かったもの」

【森崎千春さん】「今では当たり前のように」



に、息子として育っていますけど」

産んだ女性と対面することはありませんでしたが、託された母子手帳と生まれた時のへその緒を大切に保管しています。

【妻・麻紀さん】「私も女性なので、やっぱり産んで自分で育てたい思いもあったんだろうなって思うんですけど、それでも子供の幸せを願って私たちに託してくれたのは、やっぱり子供のこと考えてくれてありがとうと言いたい。これからの人生歩いて行って結婚して子供授かって自分が人生終わるときに命あってよかったなと思ってほしい。生んだ人がちゃんと命をつないでくれたから自分が人生を歩めたってことはわかってほしい。」

慈恵病院への相談から赤ちゃんの特別養子縁組に繋がったケースは、ことし6月末までで279組に上ります。

今週末、「こうのとりのゆりかごIN関西」はNPO法人の設立に向けた総会を開きます。

病院と連携し、相談にも力を入れることを目指しています。

ゆりかごの手前で繋がれた命。

相談室の隣には最後の受け皿・ゆりかごがありました。

こうのとりが繋ぐ命に国や社会はどう向き合うのか？

その答えはまだ出されてはいません。



* 森崎さんの「崎」は右上が「立」

保育人材確保 事業費を拡充 府が補正予算案

大阪日日新聞 2016年9月21日

大阪府は20日、2016年度一般会計補正予算案を発表した。約246億7400万円を増額し、補正後の総額は約3兆3024億円とした。保育人材の確保に向けた学費の貸付制度の拡充などに充てる。同予算案は27日開会の9月定例会に提案される。

府は、府内の保育施設で就職する学生に2年間で最大120万円の学費などを貸し付けているが、これまで対象外だった、政令市に住み、政令市内の養成施設に通う学生も適用対象にする。事業費は3億6270万円。

このほかJR西日本の「高槻駅」（高槻市）や北大阪急行の「千里中央駅」（豊中市）など4駅を対象に、利用者の転落を防止する可動式ホーム柵の整備補助費3億9800万円を盛り込んだ。

社説：高齢化社会の未来 10年後の「安心」確保へ対策急げ

愛媛新聞 2016年09月21日

きょうまで、高齢者福祉への関心と理解を深める老人週間。総務省推計では、今月時点の65歳以上人口は3461万人（全体の27.3%）で、女性は初めて3割を超えた。日本が、人類が経験したことのない猛スピードで超高齢化社会に移行しつつあることを改めて実感するとともに、大きく変容する社会の将来に不安が募る。

人口の多い団塊世代が75歳以上の後期高齢者になる「2025年問題」まで10年を切った。これまで国を支えてきた世代が給付を受ける側に回るため、社会保障制度の危機や景気低迷、貧困といった問題が一気に噴出しよう。それらはいわば「分かっていたこと」のはずだが、持続可能な社会保障制度改革や格差是正など必要な対策は進んでいない。一刻も早く政治の取り組みを加速させねばなるまい。

現状は既に厳しい。国民年金受給額は平均月5万円前後で、年金だけでは暮らしが立ちゆかない。今や、生活保護受給世帯全体の過半数、約83万世帯を高齢者世帯が占めている。

るのも、所得再分配機能の弱さの証左でもあろう。生活保護の手前の、自立・就労支援や非正規雇用者の賃金引き上げなど「第2の安全網」の強化が欠かせない。

安倍政権は「1億総活躍」や「働き方改革」で高齢者の就労促進を目指し、定年引き上げ支援策などで自立を促す方針。15年に職に就いていた高齢者は、730万人と過去最多を更新した。生涯現役といえは聞こえはいいが「安価な労働力の調達」が主目的で「働き続けると暮らせない」実態の裏返しであれば、手放しでは喜べない。

介護保険の利用も増え続け、現在の計10兆円が「問題」の25年度には21兆円程度に膨らむとみられる。政府は成長戦略として「介護離職ゼロ」を打ち出し施設増やロボット活用をうたうが、時間がかかる上、担い手の待遇改善や育成が後手に回れば質が担保できない。今進んでいる18年度実施の介護保険制度見直し論議でも、重点化は避けて通れないが、医療・介護・福祉の垣根を越え暮らしを丸ごと支える「地域包括ケア」の充実とセットでなければならない。

公助が瘦せれば共助も重要。だが16年版高齢社会白書の調査では、日本の高齢者は米独などに比べて、友達付き合いが少ない傾向が明らかになった。助け合える親しい友人が「いない」割合は日本が25.9%と最も高く、近所の人と「病気のときに助け合う」割合は最下位の5.9%にとどまった、という。

1人暮らしの75歳以上は、25年には450万人近くに増える見込み。普段の支え合いはもちろん、身元保証人の引き受け手がいなければ介護施設や病院への入所・入院も難しい。多様なつながりを持ち続けることは安心の基盤で、誰もが年を取る以上、無関心ではいられない。長寿という大きな幸福を心から喜べて、希望を持って人生を全うできる社会を目指したい。

病気予見見本市を3都市で開催

産経新聞 2016年9月21日

厚生労働省は「データヘルス・予防サービス見本市2016」を11～12月に福岡、仙台、大阪の3都市で開催する。健康増進や病気予防に関するサービスを提供している事業者と、企業の健康管理組合や自治体などの医療保険者を結び付け、加入者の健康管理に役立てる狙い。昨年12月に東京で初めて開催され、約30の事業者や団体が出展し、約3000人が参加した。今年の本会場は大阪。開催日と会場は▽福岡（11月8日）福岡国際会議場▽仙台（11月21日）仙台国際センター▽大阪（12月14日）インテックス大阪。問い合わせは（電）03・6441・4654（運営事務局）へ。

リオのメダリストパレード、銀座ー日本橋の2・5キロに

サンケイスポーツ 2016年9月21日

10月7日に東京都内で開催されるリオデジャネイロ五輪・パラリンピックのメダリストによる合同パレードで、一般客の観覧エリアが銀座8丁目交差点から日本橋室町の三井不動産本社（ともに中央区）までの2・5キロとなるのが21日、関係者への取材で分かった。銀座の約1キロのコースに約50万人を集めた前回ロンドン五輪後のパレードから大幅に伸びる。午前11時のスタート前に、東京五輪・パラリンピック組織委員会のオフィスがある虎ノ門ヒルズ近くで式典を行い、東京都の小池百合子知事が五輪、パラリンピック旗を選手に手渡す予定。パレードの概要は近く発表される。4年前のパレードはロンドン五輪のメダリストのみが参加したが、今回は2020年東京大会に向けた国内の機運を盛り上げるため、政府や都、日本オリンピック委員会（JOC）などがパラリンピックのメダリストとの合同実施を検討してきた。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行